

2025年2月4日

各位

会社名 アイザワ証券株式会社
代表者名 代表取締役社長 藍澤 卓弥
問合せ先 経営企画部長 桂 徹
(TEL : 03-6852-7716)

東京都青梅市との包括連携協定の締結に関するお知らせ

当社は、東京都青梅市（市長：大勢待 利明、以下「青梅市」という。）と下記のとおり地域活性化に関する包括連携協定を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 包括連携協定の概要

(1) 包括連携の目的

当社と青梅市は双方の資源を有効に活用し、同市の一層の活性化および相互の発展に資することを目的として、包括連携協定を締結いたしました。当社における地方自治体との包括連携協定は、2020年3月の静岡県御殿場市、2023年2月の静岡県裾野市、2023年9月の静岡県小山町、2024年1月の静岡県長泉町に続いて、本件が5例目となります。

(2) 包括連携の経緯

当社は、1948年に多摩証券株式会社（現アイザワ証券）が青梅市に支店を開業して以来、70年以上にわたり地域社会の一員としてご縁を頂いております。現在では同市内唯一の証券会社として、金融商品業務にとどまらず、多様な取組みを行っており、2017年に同市と「高齢者見守り支援ネットワーク事業協定」を締結し、認知症の方の見守りサポートを実施するなど、両者で地方創生・地域活性化に努めております。

また、2019年には青梅信用金庫と包括的業務提携を行い、同金庫と協働して地方創生・地域活性化に努めてまいりました。具体的には、同金庫と協働した『コラボ金融授業』を地元教育機関へ無償提供する取組み等です。

このような経緯もあり、今般、幅広い分野で地域の皆様に貢献することを目指し、青梅市との包括的な連携協定を締結することとなりました。

2. 包括連携協定の内容

当社と青梅市は、以下、各種取組みにおける連携を進めてまいります。

- (1) 市内企業の経営支援など産業振興と経済活性化に関する事項
- (2) 市民の資産運用支援に関する事項
- (3) 地域における就労促進に関する事項
- (4) 地域における教育支援および人財育成に関する事項
- (5) その他前条に規定する目的を達成するために必要な事項

3. アイザワ証券の取組み

当社では、各地域において各世代に応じた金融リテラシーの向上、地方創生への貢献を目指し、証券取引にとどまらない積極的な活動を行っております。

具体的には、2023年4月に「金融リテラシー教育サポート室」、同年5月に「地域連携サポート室」を新たに設置し、質の高い金融教育、経済活性化支援、高齢者向け相続/事業承継支援の提供に注力しております。また、より一層の地方創生に取り組むため、2024年7月からは当社社員が包括連携先の静岡県小山町役場に駐在（証券会社社員の行政機関への駐在は国内「初」※当社の調べによる）しております。

◆当社の包括連携先

行政機関	教育機関	金融機関
<自治体> 御殿場市(静岡県) 裾野市(静岡県) 小山町(静岡県) 長泉町(静岡県)	<高校> 常陸大宮高等学校(茨城県) 青森山田高等学校(青森県) 御殿場西高等学校(静岡県)	<銀行> 西京銀行(山口県) 福邦銀行(福井県)
	<大学> 静岡大学(静岡県) 周南公立大学(山口県) 近畿大学(大阪府) 山梨県立大学(山梨県)	<信用金庫・信用組合> 青梅信用金庫(東京都) 三島信用金庫(静岡県) 第一勧業信用組合(東京都) 笠岡信用組合(岡山県) 都留信用組合(山梨県)

4. 今後の見通し

本包括連携協定による連結業績への影響は軽微であります。

5. 両者の概要

◆青梅市

市長	大勢待 利明
人口	129,105人(2025年1月1日現在)
地理	東京都の西北部にあり、都心から西へ40から60キロメートル圏に位置する市。秩父多摩甲斐国立公園の玄関口にあり、豊かな自然環境に恵まれています。
その他	<p>インフラ面では、JR青梅線や圏央道青梅ICを利用した首都圏へのアクセスが良好。また、圏央道が東北自動車道・常磐自動車道に接続するなど広域交通網の整備が進む。</p> <p>産業面では、市東部の2つの工業団地を中心として、電子機器や機械・金属加工の製造業企業が集積。多摩地域のハイテク産業の集積の一翼を担うなど力強い産業活動が見られる。</p>

◆アイザワ証券株式会社

商号	アイザワ証券株式会社(東証プライム市場※)
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング
代表者	代表取締役社長 藍澤 卓弥
事業内容	金融商品取引業
資本金	30億円
設立年月日	2021年4月1日 (前身の旧藍澤証券は1918年(大正7年)7月7日創業)
従業員数	791名(2024年3月末現在)
営業所数	41店舗(関東、東海、関西、中国、九州)(2024年8月26日現在)
公式サイト	https://www.aizawa.co.jp/

※ 親会社である持株会社のアイザワ証券グループ株式会社

以上